



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 エース取引株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 8749 URL <http://www.acekoeki.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 孝男  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)田中 徹 TEL (03)3406-4649  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,162	27.3	6	—	0	—	△ 665	—
22年3月期第1四半期	913	△21.4	△ 415	—	△ 414	—	△ 469	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△ 39	62	—	—
22年3月期第1四半期	△ 27	59	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	36,723		11,632		31.6		690	83
22年3月期	35,782		12,736		35.5		756	12

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,600百万円 22年3月期 12,699百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	0	—	—	20	00	20	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	0	—	—	12	50	12	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

- 当社グループは金融市場、商品市場などで多角的に投資サービス事業を展開しており、それぞれの市場では、政治・経済情勢、相場環境等に起因する不確実な要因が多種多様に存在しております。このため、当社グループは業績予想の公表を非開示としております。詳細につきましては、2-3ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	23年3月期1Q	20,464,052株	22年3月期	20,464,052株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	3,671,704株	22年3月期	3,668,304株
③ 期中平均株式数 （四半期累計）	23年3月期1Q	16,793,423株	22年3月期1Q	17,020,698株

（注意事項）

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	p. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	p. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	p. 3
2. その他の情報	p. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	p. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	p. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	p. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	p. 4
3. 四半期連結財務諸表	p. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	p. 5
(2) 四半期連結損益計算書	p. 7
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	p. 10
(5) セグメント情報	p. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	p. 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の景気回復局面のなかにありながらも、回復ペースに鈍化が見られる状況となりました。雇用環境の改善が遅れ消費者心理が低迷していること、企業の設備投資が伸び悩んでいることなどが日本経済のデフレ長期化懸念を浮上させる要因ともなっています。欧州を取り巻く財政不安も世界経済の先行きを不透明なものにしています。

当第1四半期連結会計期間の外国為替市場では、円が米ドルやユーロに対して強含んで推移しました。対米ドルでは金利差縮小を背景に期初の1ドル93円台から期末にかけて88円台まで、対ユーロでは欧州財政不安を背景に期初の1ユーロ126円台から期末にかけて107円台まで、円の独歩高が進行しました。

当第1四半期連結会計期間の株式市場では、日経平均株価が米株価の下落や円高進行の影響を受けて軟調に推移し、再び1万円を割り込むと期末にかけて9,300円台まで続落しました。

当第1四半期連結会計期間の商品先物市場では、金が財政・金融不安を背景とした安全資産への資金回避のなかで上昇を続け、ニューヨーク市場では史上最高値を更新する1トロイオンス1,260ドル台(期近)をつけました。金上場投資信託(ETF)の残高も史上最高を更新しており、金市場が幅広い投資資金の受け皿になった様子がうかがえます。東京市場では円高が金価格の上げ幅を抑制しましたが、期初の1グラム3,300円台から一時は3,700円超の高値をつけています(先限)。プラチナは自動車販売に鈍化の兆候があることや世界経済の後退懸念などを背景に急落しましたが、その後は下げ止まり、ニューヨーク市場では1トロイオンス1,500ドル水準(期近)を維持する値動きとなりました。原油は世界経済の二番底リスクの高まりを受けてプラチナ同様に急落すると、期初の1バレル85ドル(ニューヨーク市場、WTI期近)から一時は60ドル台半ばにまで下落、その後は回復に向かい期末にかけて80ドル手前まで上昇しました。大豆やコーンは中国向けの好調な需要に支えられたものの、米国での順調な作付け・生育ペースを受けて軟調に推移しました。ただ、コーンは6月末に発表された作付面積の大幅な下方修正で急反発する場面もありました。

このような環境のもと、当第1四半期連結会計期間の全国商品取引所出来高(オプション取引を含む)は前第1四半期連結会計期間比2.5%減の8,358千枚となりました。商品別のシェアを見るとトップが貴金属の63.8%となり、以下石油18.3%、農産物6.5%などと続いています。また、今年5月からは(株)東京工業品取引所で軽油取引が4年ぶりに再開されました。

当第1四半期連結会計期間における事業別の概況は次の通りです。

## ①商品先物取引事業

当第1四半期連結会計期間の商品先物取引事業は、欧州経済への不安台頭や米国経済の回復状況への思惑、中国経済の先行き不透明感などを背景に、貴金属市場、石油市場等が活況に推移する場面もあり、結果として、当第1四半期連結会計期間の商品先物取引事業にかかる委託売買高は前第1四半期連結会計期間比13.3%増の328千枚、受取手数料は前第1四半期連結会計期間比26.8%増の9億36百万円となりました。売買損益につきましては、15百万円の売買収益(前第1四半期連結会計期間は6百万円の売買損失)となりました。

## ②金融商品取引関連事業

## ア) 外国為替取引事業

当第1四半期連結会計期間の外国為替市場は、欧州経済への不安からユーロ安が進む展開の中、ドルの方向性も不透明な状況が続く、円の独歩高という場面もありました。先行きが読みづらい状況もありましたが、投資家の姿勢にも積極性が見え、結果として、当第1四半期連結会計期間の外国為替証拠金取引にかかる収益は、前第1四半期連結会計期間比12.8%増の1億19百万円となりました。

## イ) 証券事業

当第1四半期連結会計期間の国内株式市場は、欧州経済不安に端を発した世界的な株価下落の影響を受ける結果となり、その結果、当第1四半期連結会計期間の子会社アルバース証券株式会社の証券事業にかかる収益は前第1四半期連結会計期間比40.7%減の38百万円となりました。また、子会社マックスマネー・インベストメントの証券ディーリング業務では前第1四半期連結会計期間比8.5倍の23百万円の収益を計上しました。

## ③その他の事業

当第1四半期連結会計期間のその他の事業としては、毎月一定額を積み立てる金の定額購入商品「純金積立」の手数料収入や子会社興栄商事株式会社の事業である不動産賃貸業務による収入、損害保険代理店業務による保険料収入に加え、子会社ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社の投資運用業務による運用報酬等26百万円があり、合わせて29百万円の収益(前第1四半期連結会計期間は8百万円の収益)を計上いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間における当社グループの営業費用は、グループ全体で経費の削減に努めた結果、前第1四半期連結会計期間比13.0%減の11億56百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は、前第1四半期連結会計期間比27.3%増の11億62百万円、営業利益が6百万円(前第1四半期連結会計期間は営業損失が4億15百万円)、経常利益が0.1百万円(前第1四半期連結会計期間は経常損失が4億14百万円)となり、商品取引責任準備金繰入、役員退職慰労金、投資有価証券売却損等を特別損失として計上した結果、四半期純損失が6億65百万円(前第1四半期連結会計期間は四半期純損失が4億69百万円)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ①資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、委託者先物取引差金の増加等により、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、253億79百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、113億44百万円となりました。これは、投資有価証券が増加したことなどによるものであります。結果として、総資産は前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、367億23百万円となりました。

## ②負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.0%増加し、221億51百万円となりました。これは、短期借入金の増加等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、27億70百万円となりました。これは、長期借入金の減少等によるものであります。また、特別法上の準備金として、1億69百万円を計上しております。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し、250億90百万円となりました。

## ③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、116億32百万円となりました。また、1株当たり純資産は690円83銭（前連結会計年度末は756円12銭）、自己資本比率は31.6%（前連結会計年度末は35.5%）となりました。

## ④キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループのキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が6億50百万円となったことや委託者先物取引差金（借方）の増加等により、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は17億85百万円となりました。

## ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金は、税金等調整前四半期純損失が6億50百万円となったことや委託者先物取引差金（借方）の増加等により、3億42百万円の減少（前第1四半期連結会計期間は23億32百万円減少）となりました。

## イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金は、有価証券の売却等により2億93百万円の増加（前第1四半期連結会計期間は15億54百万円増加）となりました。

## ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の財務活動による資金は、短期借入金の増加により17百万円の増加（前第1四半期連結会計期間は10億73百万円増加）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想についてですが、当社グループは、商品先物市場、外国為替市場、株式市場等において投資サービス事業を展開しております。これらの市場には、世界の政治・経済情勢、相場動向等の不確実な要因が多種多様に存在しており、特に近年においては、それらの要因が複雑に絡み合い、各市場における相場乱高下を引き起こす現状となっております。さらに投資環境及び投資家の投資マインドの変化は従来とは異なり予測を超えるスピードで変化しており、お客様からの手数料収入が収益の大半を占める当社及び当社グループの業績への影響は予想が困難な状況にあります。

このような環境を踏まえて現状を検討した結果、業績予想の策定が著しく困難であるばかりでなく、投資家の皆様の重要な投資判断材料である業績予想を開示することが投資判断をミスリードするリスクもあると判断し、平成22年3月期より連結・個別の業績予想公表を非開示とさせていただくことにいたしました。

なお、業績予想を非開示とする代わりに月次ベースの営業資産を適時開示させていただいております。具体的には、毎月末の顧客口座数、商品先物取引・外国為替証拠金取引の預り証拠金額、商品先物取引の残玉数を翌月15日前後に開示させていただきます。また、業績の差異につきましては、前連結会計年度の実績数値を基準に、営業収益が前連結会計年度に比べて110%以上または90%以下の場合、経常利益または当期純利益が前連結会計年度に比べて130%以上または70%以下の場合には業績の差異の開示を行いません。この差異の開示につきましては、第2四半期決算及び通期決算時を対象といたします。

業績予想を非開示とさせていただくことになりましたが、当社グループは環境の変化に的確に対応した営業体制を整備し、今後も業績向上に努めてまいります。今後とも、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間における重要な子会社の異動はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ340千円減少し、税金等調整前四半期純損失は21,034千円増加しております。

#### ・表示方法の変更

##### （四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

##### （四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「金銭信託の取得による支出」及び「金銭信託の解約による収入」としておりましたが、当該金銭の信託は金融商品取引法第43条の3の規定に基づく外国為替取引預り証拠金等の区分管理を行うものであるため、当第1四半期連結累計期間からキャッシュ・フローの状況をより明確にするために、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「金銭の信託の増減額（△は増加）」として表示する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において従来通り表示した場合には、営業活動によるキャッシュ・フローは △692,904千円、投資活動によるキャッシュ・フローは 643,421千円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,276,216	9,266,726
委託者未収金	65,610	52,717
有価証券	—	500,800
商品及び製品	372,002	328,161
保管有価証券	2,805,287	2,594,480
委託者先物取引差金	3,054,555	1,407,260
差入保証金	7,351,945	7,389,204
信用取引資産	539,420	748,181
信用取引貸付金	539,420	730,784
信用取引借証券担保金	—	17,397
その他	1,967,019	2,249,683
貸倒引当金	△52,809	△44,224
流動資産合計	25,379,248	24,492,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,298,741	3,331,679
土地	3,929,985	3,942,953
その他(純額)	128,862	132,673
有形固定資産合計	7,357,589	7,407,306
無形固定資産	231,237	245,337
投資その他の資産		
投資有価証券	2,084,307	1,861,550
その他	2,117,688	2,235,404
貸倒引当金	△446,307	△459,930
投資その他の資産合計	3,755,689	3,637,024
固定資産合計	11,344,516	11,289,668
資産合計	36,723,764	35,782,659

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	3,858,602	3,362,582
1年内返済予定の長期借入金	566,640	566,640
未払法人税等	9,950	30,566
賞与引当金	11,550	26,600
預り証拠金	9,277,776	8,489,647
外国為替取引預り証拠金	3,041,930	3,267,487
預り証拠金代用有価証券	2,726,632	2,594,480
信用取引負債	531,284	749,255
信用取引借入金	531,284	731,931
信用取引貸証券受入金	—	17,324
その他	2,127,004	869,611
流動負債合計	22,151,371	19,956,870
固定負債		
長期借入金	1,881,580	2,023,240
退職給付引当金	536,404	521,584
役員退職慰労引当金	323,238	394,966
その他	29,116	17,711
固定負債合計	2,770,339	2,957,501
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,495	103,725
金融商品取引責任準備金	27,619	27,619
特別法上の準備金合計	169,115	131,345
負債合計	25,090,826	23,045,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,245,237	3,245,237
資本剰余金	2,715,614	2,715,614
利益剰余金	8,133,200	9,134,548
自己株式	△2,348,406	△2,347,476
株主資本合計	11,745,646	12,747,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△145,027	△48,409
評価・換算差額等合計	△145,027	△48,409
少数株主持分	32,319	37,426
純資産合計	11,632,938	12,736,942
負債純資産合計	36,723,764	35,782,659

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
受取手数料	875,413	1,034,191
売買損益	△4,510	47,031
その他	42,770	81,730
営業収益合計	913,673	1,162,952
営業費用	1,329,143	1,156,119
営業利益又は営業損失(△)	△415,470	6,833
営業外収益		
受取利息	12,165	8,277
受取配当金	17,923	18,201
有価証券売却益	234	—
その他	20,393	16,089
営業外収益合計	50,716	42,568
営業外費用		
支払利息	46,926	37,570
有価証券売却損	—	735
その他	2,619	10,986
営業外費用合計	49,545	49,292
経常利益又は経常損失(△)	△414,299	109
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,363
賞与引当金戻入額	22,220	—
その他	28	—
特別利益合計	22,248	10,363
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	27,364	37,770
役員退職慰労金	—	595,413
その他	4,825	28,128
特別損失合計	32,190	661,311
税金等調整前四半期純損失(△)	△424,241	△650,838
法人税、住民税及び事業税	2,837	5,956
法人税等調整額	43,893	13,746
法人税等合計	46,730	19,702
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△670,540
少数株主損失(△)	△1,433	△5,107
四半期純損失(△)	△469,538	△665,433

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△424,241	△650,838
減価償却費	62,518	59,968
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64,768	△5,038
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,950	△15,050
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,375	14,820
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△131,791	△71,728
特別法上の準備金の増減額(△は減少)	27,364	37,770
受取利息及び受取配当金	△30,088	△26,479
支払利息	46,926	37,570
有形固定資産売却損益(△は益)	584	4,244
有価証券売却損益(△は益)	△234	△6,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,707	△43,840
委託者未収金の増減額(△は増加)	△14,827	8,977
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	1,320,737	△1,647,295
差入保証金の増減額(△は増加)	306,412	37,258
金銭の信託の増減額(△は増加)	—	350,000
信用取引資産の増減額(△は増加)	△94,045	208,761
預り証拠金の増減額(△は減少)	△3,589,087	562,571
信用取引負債の増減額(△は減少)	102,908	△217,971
その他	230,558	1,064,416
小計	△2,298,106	△298,841
利息及び配当金の受取額	30,088	26,479
利息の支払額	△46,518	△37,326
法人税等の支払額	△17,852	△33,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,332,389	△342,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△684,000	△684,000
定期預金の払戻による収入	684,000	684,000
有価証券の取得(△)又は売却	300,000	500,000
金銭の信託の取得による支出	△209,115	—
金銭の信託の解約による収入	1,800,000	—
有形固定資産の取得による支出	△7,639	△5,850
有形固定資産の売却による収入	1,139	10,097
投資有価証券の取得による支出	△300,580	△502,562
投資有価証券の売却による収入	1,004	189,577
貸付金の回収による収入	—	47,599
その他	△30,366	54,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,554,443	293,421

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,729,799	496,020
長期借入金の返済による支出	△140,670	△141,660
自己株式の取得による支出	△4,351	△930
配当金の支払額	△510,874	△335,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,073,903	17,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,690	3,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	294,267	△28,062
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,628	1,813,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,380,895	1,785,729

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、商品先物取引を中核とした金融・投資サービス関連事業を営んでおり、「商品先物取引業務」、「外国為替証拠金取引業務」、「証券取引業務」の3つを報告セグメントとしております。

「商品先物取引業務」は、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引の顧客の委託を受けて執行する業務及び関連商品の販売並びに自己ディーリング等を行っております。「外国為替証拠金取引業務」は、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引(くりっく365)及び店頭外国為替証拠金取引の業務をおこなっております。「証券取引業務」は、主としてリテール営業を中心に証券業務及び公開買付け代理人業務や第三者割当て増資のアドバイザー業務等のほか、自己ディーリングをおこなっております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連 損益計算 計上額
	商品先物取引 業務	外国為替証拠 金取引業務	証券取引 業務	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	951,435	119,796	61,942	1,133,175	29,777	1,162,952	—	1,162,952
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	37,982	37,982	△ 37,982	—
計	951,435	119,796	61,942	1,133,175	67,759	1,200,935	△ 37,982	1,162,952
セグメント利益	322,129	△ 3,030	△ 65,825	253,273	△ 3,368	249,904	△ 243,071	6,833

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資顧問業務、損害保険代理店業務、金の定額購入業務等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去51,233千円、各報告セグメントに分配していない全社費用△294,304千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。